

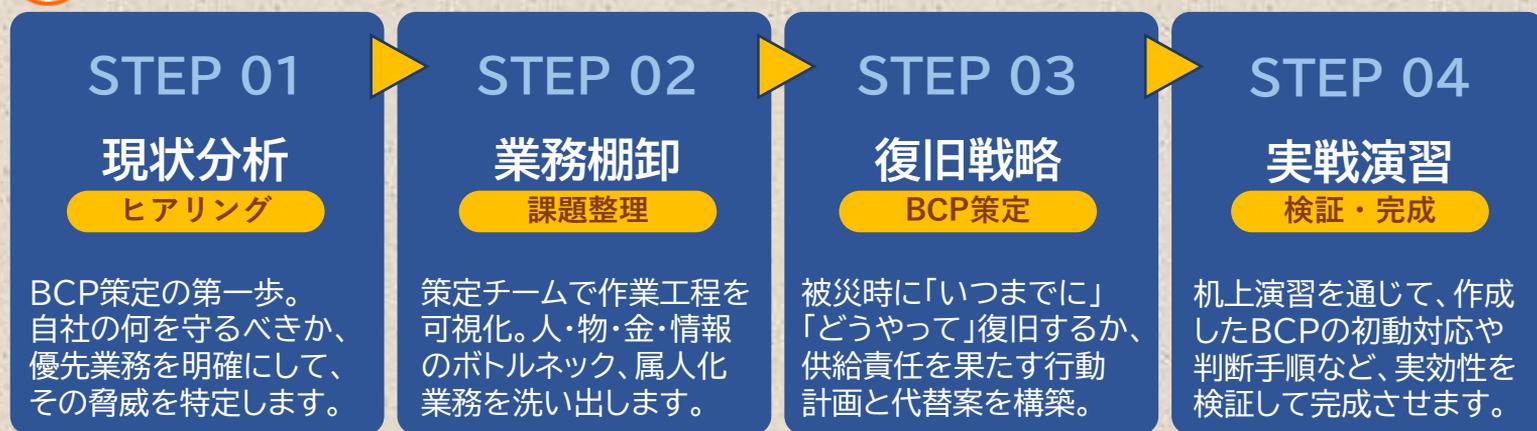
「取引先に選ばれる企業」であり続ける 経営戦略としてのBCP（事業継続計画）策定支援

事業継続のプロが「御社となら安心して取引できる」と言われるBCPを策定いたします！

中小企業こそ「災害対策のBCP」から「経営戦略のBCP」へ...

近年、BCPは単なる災害の備えではなく、取引先が大手であるほど、これから起こる南海トラフ地震等の大災害に備えた【サプライチェーンの強化】【仕入先を選ぶ基準】として評価され、求められるのは「被災しないこと」ではなく「他社よりも早く立ち上がること」です。初動対応のスピードの差が企業の存続に大きく影響し、立ち上がりの道筋（BCP：事業継続計画）を確立することが、取引先や従業員から揺るぎない「信頼」を勝ち取り、競合他社と比べて「選ばれる企業」であり続ける御社の強力なセールスポイントとなります。

Point 全4回の専門家派遣でBCP完成まで支援します！



「攻め」と「守り」の戦略が同業他社との差別化につながります！

- 取引先から災害時の体制やBCPの有無についての話題が出たことがある
今あると「加点」、今後はなければ「失注」、供給責任と信頼性を書類で証明して自社の強みに。
- 社長しか知らない、特定の社員しかできない、不在時に回らない業務がある
業務の流れを可視化してノウハウが必要な作業を特定、属人化の解消や工程の改善に繋がります。
- 防災セットはあるが、発災直後に「誰が・何を・どうするか」具体的に決めていない
書類作成で終わりません。机上演習で最終確認を行い現場が迷わず動ける手順書へ仕上げます。

お申し込み方法

下記の申込書をご記入のうえ下記アドレス、FAXまたはQRコードからお申し込みください。
E-mail: abe@chuokai.com / FAX: 078-958-6016



申 込 書			
企業・団体名		業 種	
所在地	兵庫県	代表者名	
担当者名		担当者役職	
T E L		E-mail	
策定に取り組む意気込みを記入ください			

※本申込書にご記入いただいた個人情報は当事業の受付・運営並びに兵庫県中小企業団体中央会からの情報提供に利用します。

お問合せ
ご相談

兵庫県中小企業団体中央会 担当:情報企画課 阿部
〒650-0011 神戸市中央区下山手通6丁目3-28 兵庫県中央労働センター1階
TEL: 078-958-6015(お気軽にご相談ください)

募集要項・支援事例は
裏面をご覧ください

募集要項

◆ 対象 : 兵庫県内の中小企業組合等、中小企業者（3社程度を採択）

◆ 募集期間 : 令和8年3月2日（月）～ 5月13日（水）

◆ 派遣期間 : 令和8年6月～令和9年2月末

◆ 派遣回数 : 原則4回（1～2か月に1回の企業訪問を予定）

※全3回でBCPを策定、4回目はBCPの効果検証として机上演習を実施。

◆ 費用 : **22,000円**（全4回の専門家派遣・書類整備）

※本事業では通常30万円以上かかる策定費用を中央会が補助いたします。

策定支援の延長など、専門家派遣が5回以上必要となった場合につきましては、1回の追加派遣につき別途、22,000円を自己負担いただきます。

◆採択および支援スケジュール◆

5月13日（水）まで	メール・FAX・QRによる申込、申込前の事前相談の受付 中央会職員から電話にて業種・組織・営業など、現状の課題をヒアリング
5月下旬～	採択先決定・採択通知
6月上旬～	BCP策定支援開始（具体的な進め方は個別に打ち合わせのうえ決定）
BCP策定後	翌年度以降の更新（BCM：事業継続マネジメント）も継続支援します

◆採択についての注意点◆

- （1）応募多数の場合は事務局によるヒアリングのうえ、**以下の選考基準のもと採択いたします。**
 - ①中央会の会員及びその傘下の事業所を優先します。
 - ②経営者が業務として奨励し、策定メンバーが協力して取り組める事業者を優先します。
- （2）申込時に専門家の指名はできません。地域事情や業界をヒアリングの上、その内容に最も理解の深い専門家を中央会が厳選して派遣します。

【支援事例】企業の業種や取引先・営業形態によって、様々なパターンのBCPが策定できます

【支援事例①：自動車部品製造業A社】

大手自動車メーカーへ重要部品を供給するA社は有事の際も取引先の生産ラインを止めない供給責任があり、BCPにおいては各部門がインフラや設備が復旧しない最悪の事態を前提に事業影響度を分析し、ダメージ軽減策まで計画。**取引先からBCP策定の確認があった際に高いレベルの対策内容で回答できた。**

【支援事例②：管工事業B社】

大規模自然災害が発生した際、行政から要請を受けて被災地へ緊急出動するB社は有事こそ社内体制の迅速な把握・復旧が不可欠であり、BCPにおいては現場作業員からの情報集約および事務所復旧、出動態勢の立ち上げを最優先にして計画。**取引先に対して要請に応える信用性を書類で証明することができた。**

【支援事例③：物流業C社】

大手製造会社の物流部門を担うC社は市内に複数の拠点を持ち、BCPにおいては各拠点や被災地外のドライバーからの情報集約により、代替拠点および代替ルートの設定、取引先への連絡等を連携してできるよう拠点間で横断的に計画。**荷主への影響を最小限に抑える企業努力で2024年問題の交渉材料にもなった。**

【支援事例④：酒類製造業D社】

臨海に酒蔵を構えるD社は地震とそれに伴う高潮被害を想定した中核事業の復旧手順の確認、本社が復旧困難な際には市外の倉庫を代替拠点に主力商品の製造が再開できるよう、BCPにおいては移転可能な業務の洗い出しおよび移転先の風水害対策について計画。**卸先のサプライチェーンの強化に繋がった。**

